

我が国経済の現状

平成24年11月
内閣府

7-9月期GDP 1次速報の概要①

○7-9月期の実質GDPは前期比年率で▲3.5%減

実質GDP成長率の寄与度分解

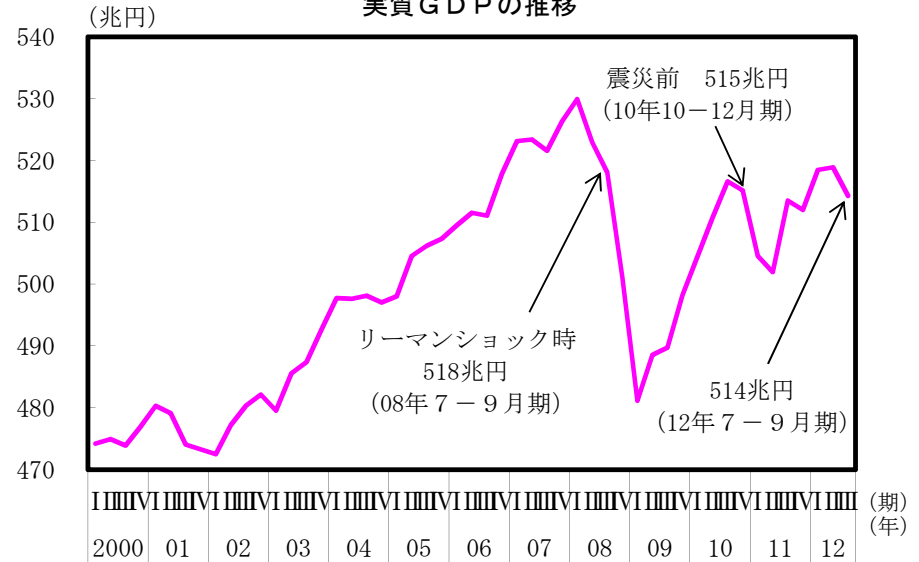
(前期比；%)

		2012年		
		1-3月期 (年率)	4-6月期 (年率)	7-9月期 (年率)
実質GDP成長率		5.2	0.3	▲3.5
寄与度	内需	(4.5)	(0.7)	(▲0.7)
	民需	(2.9)	(▲0.2)	(▲1.7)
	個人消費	(2.9)	(▲0.2)	(▲1.1)
	設備投資	(▲1.0)	(0.5)	(▲1.7)
	住宅投資	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)
	在庫投資	(1.2)	(▲0.7)	(1.0)
	公需	(1.6)	(0.9)	(1.1)
	公共投資	(0.8)	(0.5)	(0.8)
	外需	(0.5)	(▲0.4)	(▲2.9)
	輸出	(2.0)	(0.8)	(▲3.1)
輸入	(▲1.5)	(▲1.2)	(0.2)	
実質GNI成長率		3.7	1.1	▲2.1

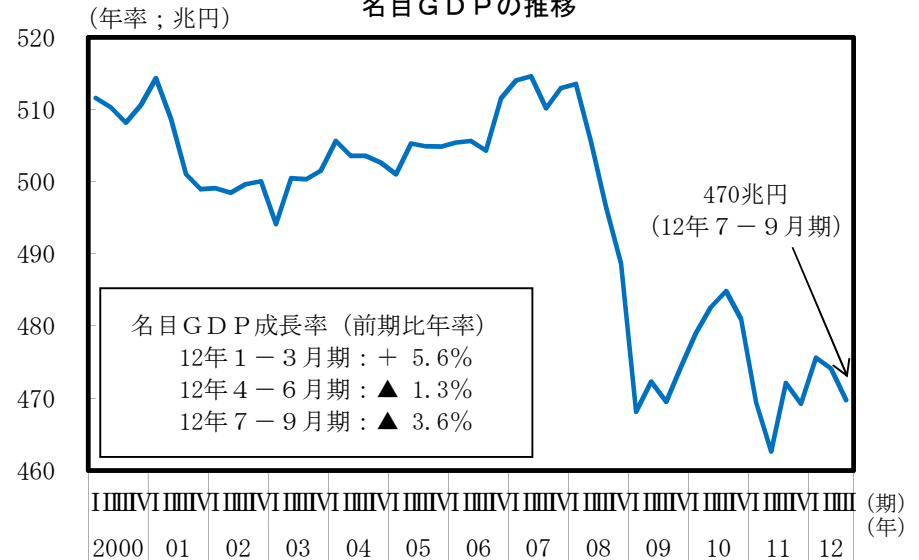
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左図の () 内は寄与度。

実質GDPの推移

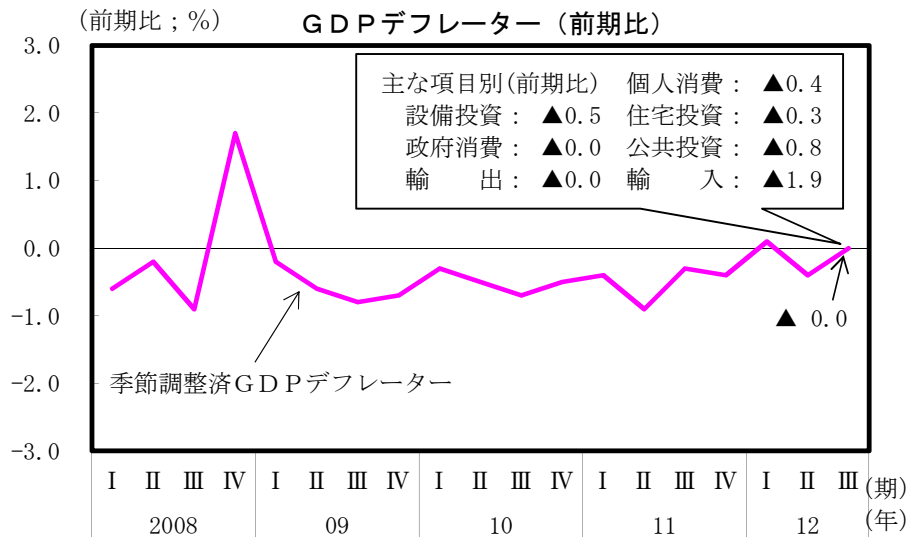


名目GDPの推移



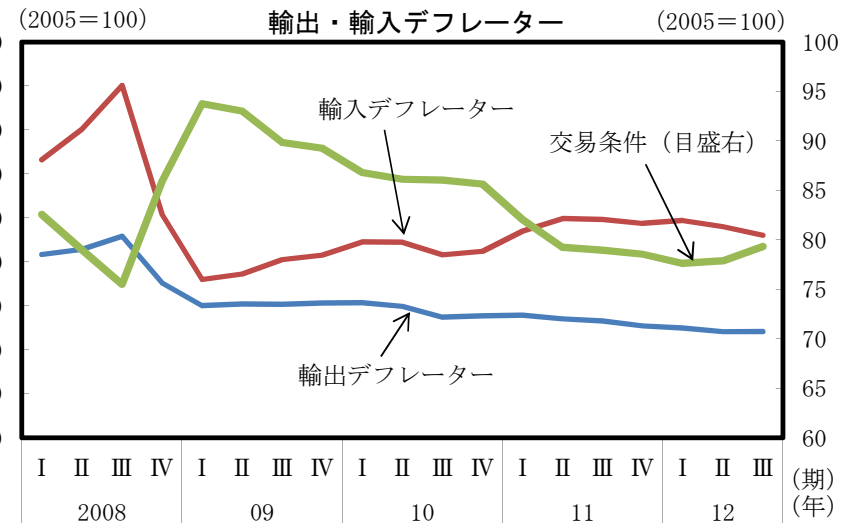
7-9月期GDP 1次速報の概要②

○GDPデフレーターは前期比で横ばい



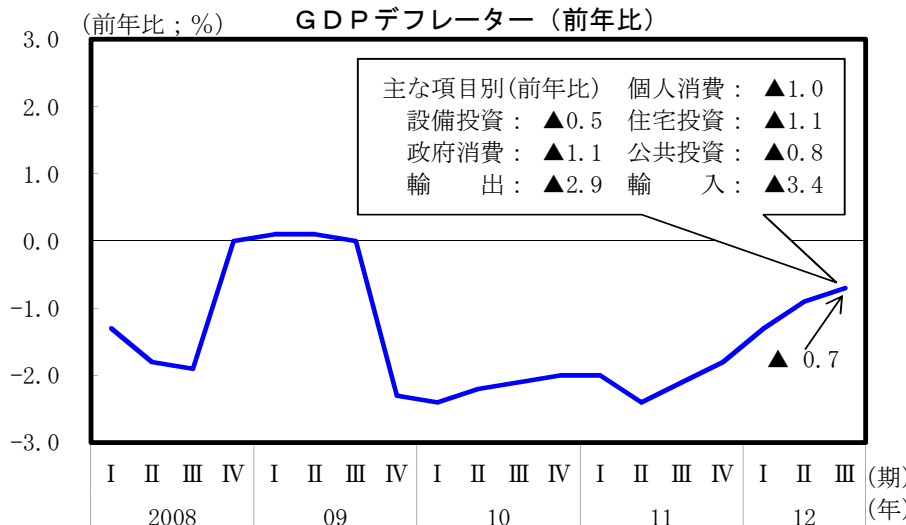
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。

○交易条件は悪化に歯止め

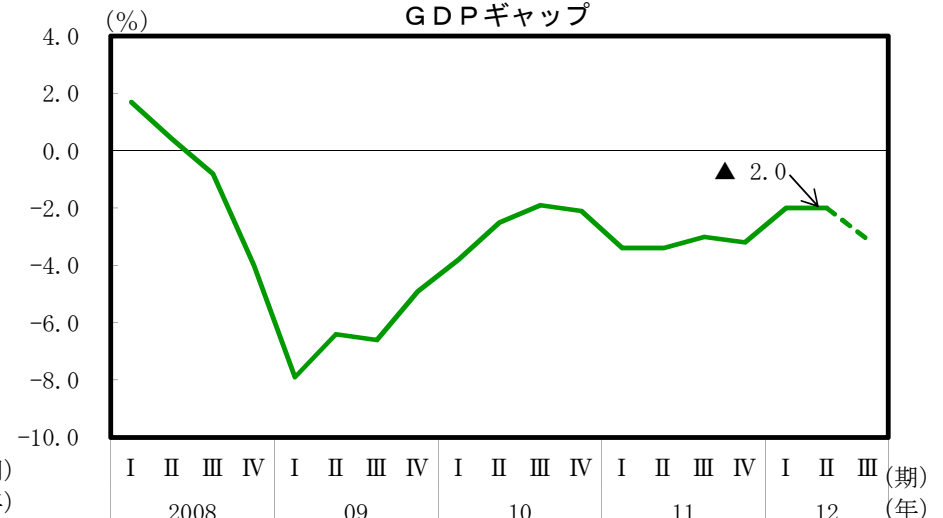


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。
 2. 交易条件 = (輸出デフレーター / 輸入デフレーター) × 100として算出。

○GDPギャップは拡大の見込み



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。



(備考) GDPギャップ (%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

景気ウォッチャー調査（調査日：10月25日～31日）

<景気の現状判断DIの推移>

	2012年7月	8月	(前月比)	9月	(前月比)	10月	(前月比)
各分野計	↑ 44.2	↓ 43.6	(-0.6)	↓ 41.2	(-2.4)	↓ 39.0	(-2.2)
家計動向関連	↑ 42.8	↓ 42.1	(-0.7)	↓ 40.2	(-0.9)	↓ 38.4	(-1.8)
企業動向関連	↑ 44.8	↓ 44.0	(-0.8)	↓ 40.0	(-4.0)	↓ 38.3	(-1.7)
雇用動向関連	↓ 52.1	↑ 52.5	(0.4)	↓ 50.8	(-1.7)	↓ 44.3	(-6.5)

<景気の先行き判断DIの推移>

	2012年7月	8月	(前月比)	9月	(前月比)	10月	(前月比)
各分野計	↓ 44.9	↓ 43.6	(-1.3)	↓ 43.5	(-0.1)	↓ 41.7	(-1.8)
家計動向関連	↓ 43.9	↓ 42.6	(-1.3)	↑ 44.1	(1.5)	↓ 41.9	(-2.2)
企業動向関連	↓ 45.8	↓ 45.0	(-0.8)	↓ 41.3	(-0.8)	↓ 40.5	(-0.8)
雇用動向関連	↓ 49.4	↓ 47.6	(-1.8)	↓ 44.9	(-2.7)	↓ 43.2	(-1.7)

現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月先の景気の良し悪しの判断で、50を上回ると改善（下回ると悪化）、50は横ばいを示す。

<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]マイナス要因:秋物商戦の不振や、尖閣をめぐる状況変化の影響	
□	10月中旬頃まで暖かかったせいか秋物商材の動きが遅い。必要な物だけ購入する傾向は変わっていない(東海=百貨店)。
□	季節は秋から冬の時期となっているが、気温が下がらず秋物の動きが活発化していない(近畿=スーパー)。
▲	宿泊では、尖閣問題により10月に千人が見込まれていた中国人観光客が激減した(近畿=都市型ホテル)。

[企業関連]マイナス要因:海外経済の減速や尖閣をめぐる状況変化の影響による受注の減少	
▲	大手自動車主力メーカーの受注について、3か月の生産見通しと実数のかい離が下振れで若干生じてきている。要因は、アメリカについてはほぼ変わらないが、中国、欧州向けの輸出が減少したためである(北関東=輸送用機械器具製造業)。
▲	ここへ来て、日中問題の影響で中国への販売が厳しくなっている。実際に中国国内大手チェーン店向けの商品が、納品直前で数億円レベルのキャンセルとなった。また欧州については市況、為替の影響で厳しい状態が続いている(北陸=精密機械器具製造業)。
×	中国への輸出にブレーキがかかっており、その影響が非常に大きい(北陸=繊維工業)。

[雇用関連]マイナス要因:製造業で雇用調整の動き	
▲	管内の工場で大量解雇が始まっている(近畿=職業安定所)。
×	求人総数が8月に比べて減少に転じたことや、隣接地の大手家電メーカーが撤退を表明したこと、雇用調整助成金の相談が増加していること等から、景気は悪くなっている(東海=職業安定所)。

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

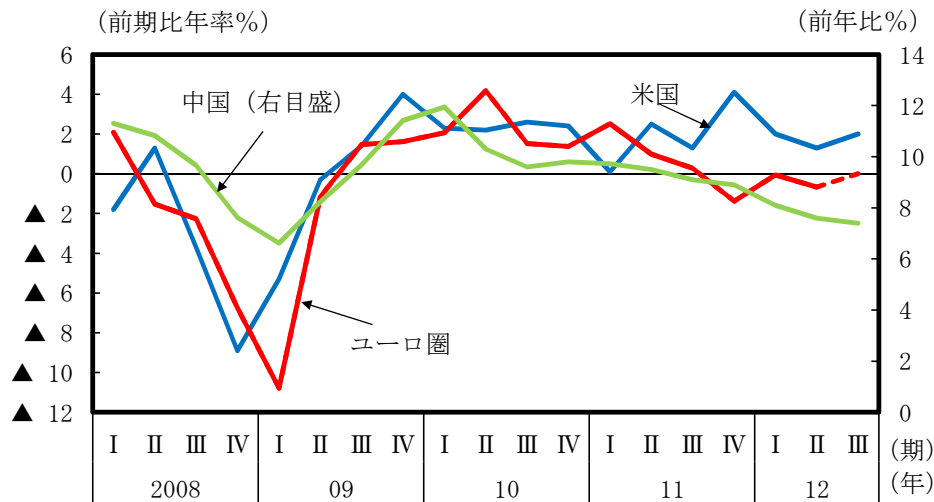
[家計関連]プラス要因:消費税引き上げの駆け込み需要等への期待感	
○	消費税増税の駆け込み需要が、そろそろ始まりそうである(南関東=住宅販売会社)。
[家計関連]マイナス要因:消費税引き上げによるマインド低下への懸念	
▲	消費税増税や復興増税など家計負担増大の話題が多く、消費マインドをさらに低下させると思われる(四国=スーパー)。
[家計関連]マイナス要因:尖閣をめぐる状況変化等に起因する悪影響	
▲	韓国や中国からの観光客がかなり減っており、こういう状況がしばらく続き、景気はかなり悪くなる(九州=タクシー運転手)。

[企業関連]マイナス要因:海外経済の減速や尖閣をめぐる状況変化等に起因する悪影響	
▲	海外景気の停滞から輸出が減少している先がみられるほか、中国ビジネスから撤退する動きが出始めている。自動車販売にも陰りが出ている(九州=金融業)。
[企業関連]マイナス要因:特例公債法案の成立遅れへの懸念	
▲	大半を公共工事に依存している。特例公債法案の成立遅れに起因する地方交付税支払の延期等により、公共工事の発注遅れや延期が懸念される(九州=金属製品製造業)。

[雇用関連]マイナス要因:海外経済の減速や尖閣をめぐる状況変化等に起因する悪影響	
▲	こここのところ好調だった宿泊業や飲食業関連の求人が、中国人観光客の入込数減少の影響で、多少動きが落ち着くことになる(北海道=求人情報誌製作会社)。

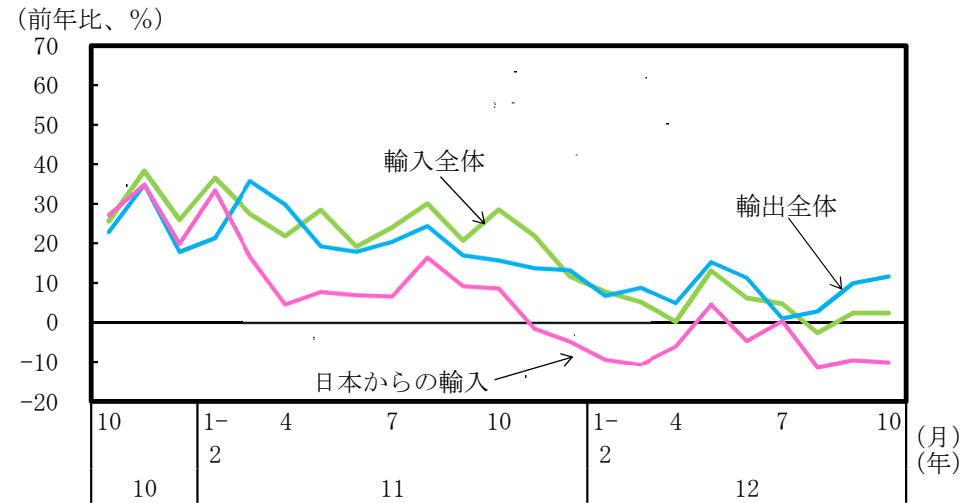
海外経済の動向

○主要国・地域の実質経済成長率



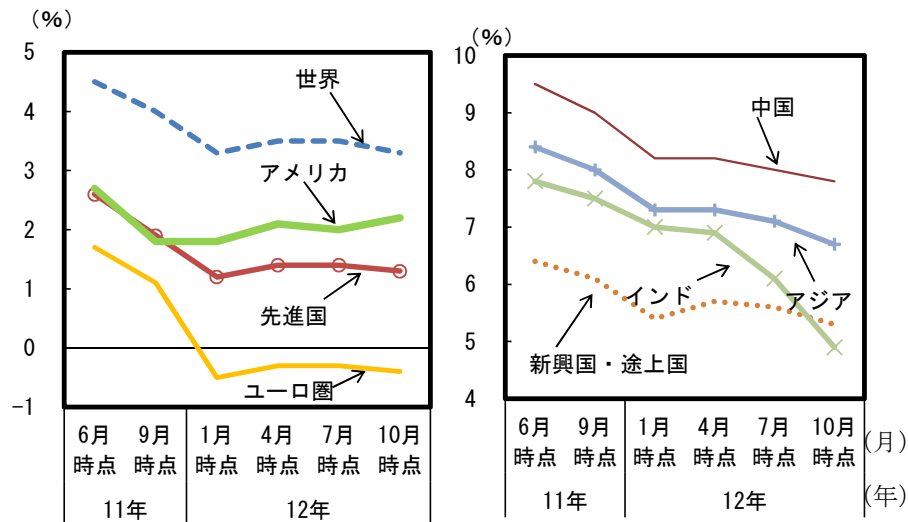
(備考) 1. 各国統計より作成。
2. ユーロ圏12年Q3は見通し。

○中国の貿易動向



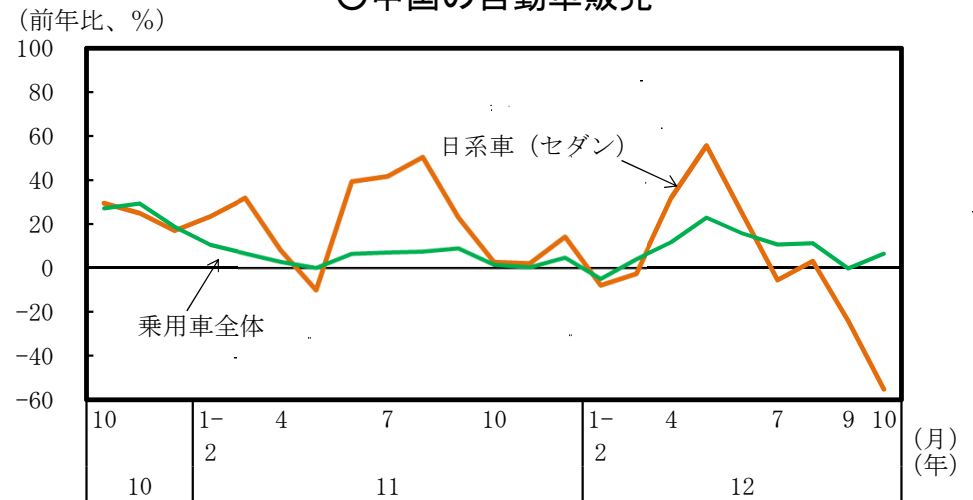
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

○2012年の実質経済成長率見通しの推移



(備考) IMF "World Economic Outlook"各時点版より作成。

○中国の自動車販売

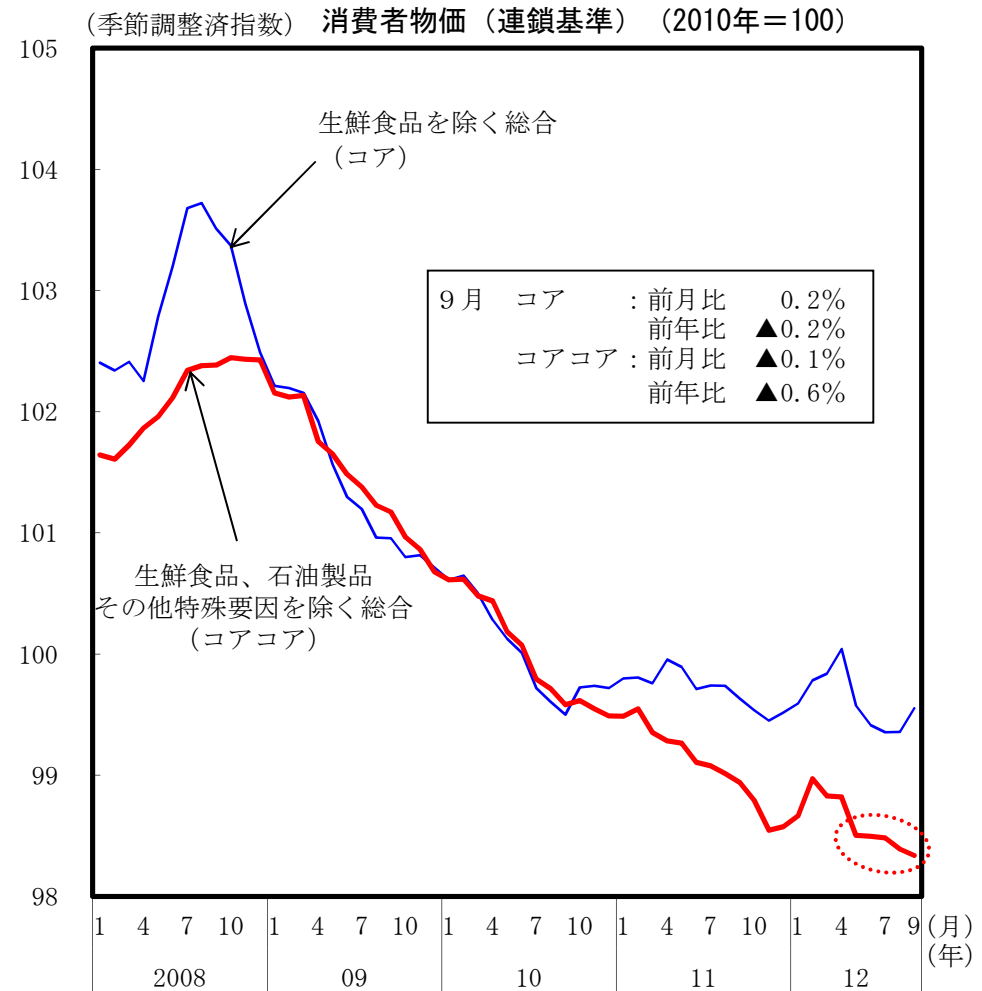
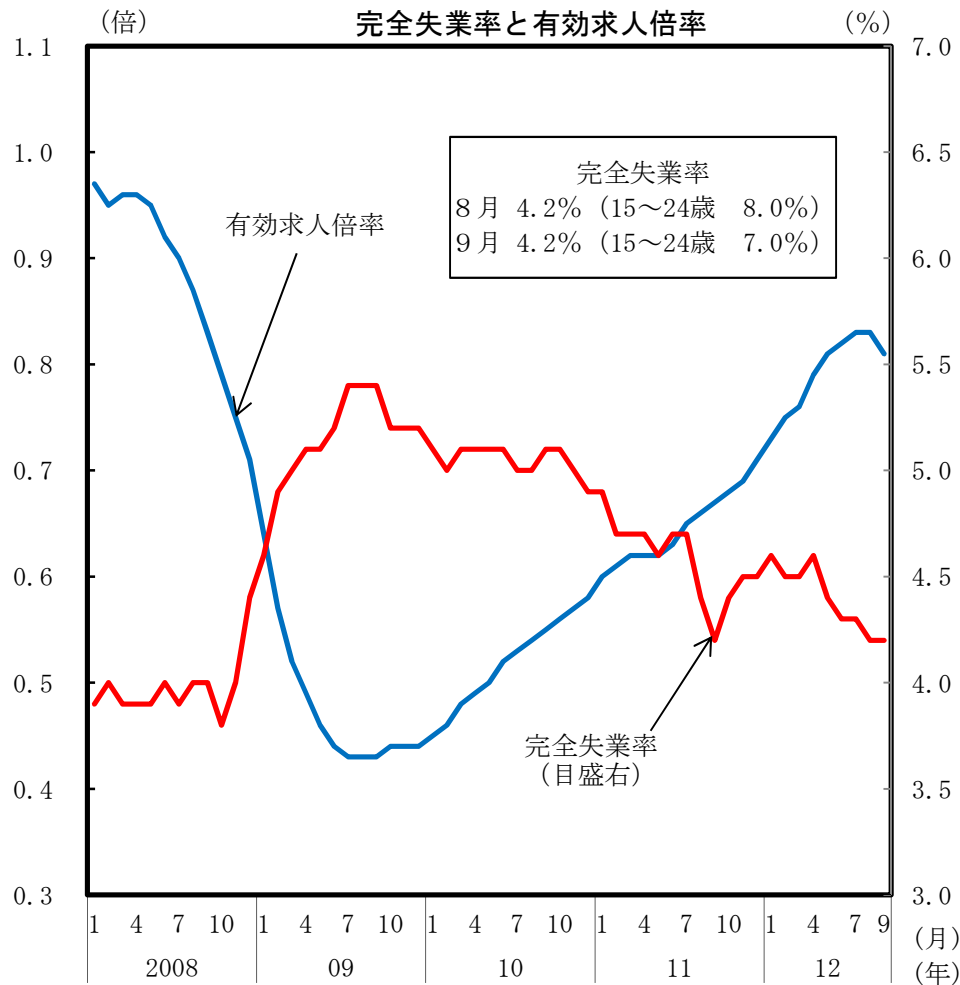


(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
2. 乗用車全体の中で日系メーカーのセダンの占めるシェアは15.0% (11年)。

雇用・物価の動向

○有効求人倍率、失業率

○消費者物価

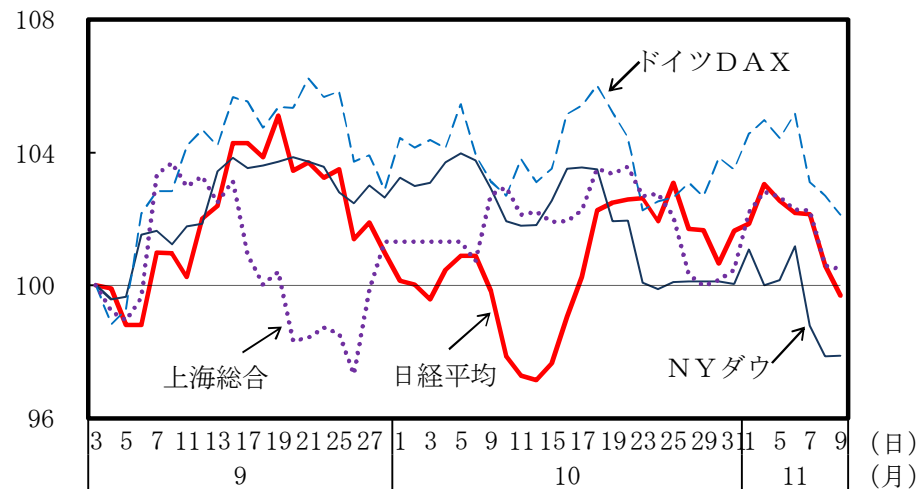


(備考) 左図：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3月から8月の完全失業率は東日本大震災に伴う補完推計値。
 右図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

(株式・為替・商品市場)

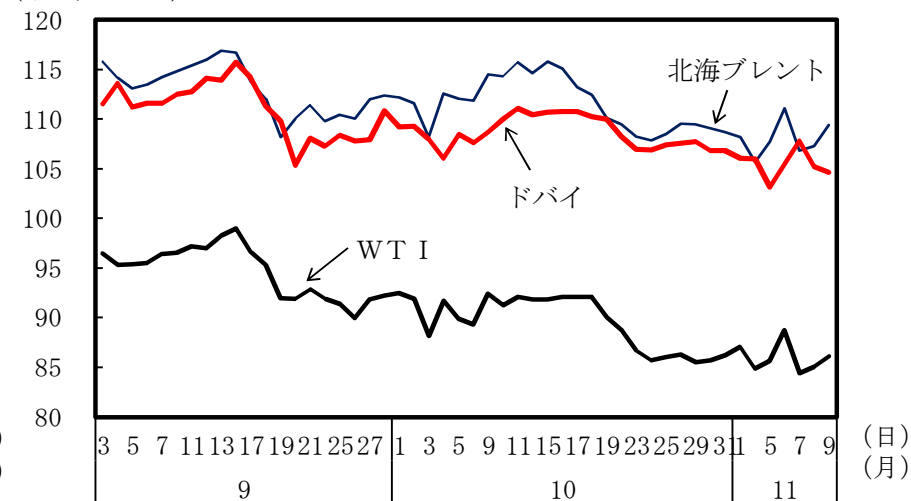
株式市場

(2012年9月3日=100)



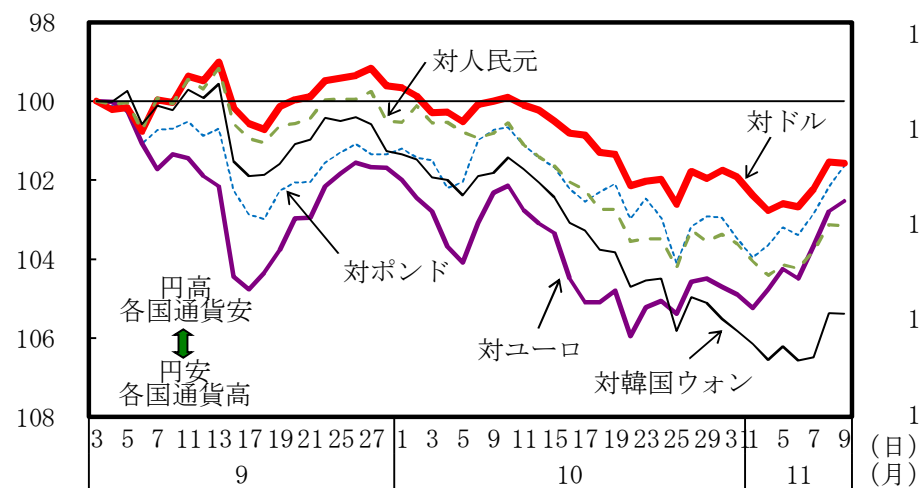
原油価格

(ドル/バレル)



(対円レート、
2012年9月3日=100)

為替市場



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。